

# チェルノブイリ汚染地帯の「不死鳥の街」

史上最悪となった旧ソ連のチェルノブイリ原発事故から今春で22年。放射能汚染地帯の多くが依然、残留放射能に苦悩しながら国際社会からの支援に依存する中、一部の汚染地帯では、支援から脱却し復興に向けた動きを加速させていた。復興へのカギは何か。ウクライナの汚染地帯にありながら復活の道を歩み始めた「不死鳥の街」を訪ね、その秘密を探った。

(ウクライナ北西部・コロステン、内藤泰朗、写真も)

## ■帰る市民たち

「不死鳥の街」と呼ばれるコロステン市は、ウクライナの首都キエフの北西約150キロ、チェルノブイリ原発の西100キロほどの「汚染地帯」にある。街は4月下旬、桜の花に似たりん



人口7万人強だった同市は事故後、放射能汚染による後遺症を恐れて1万人ほどが街を離れた。こともあり、長く沈滞した。投資家を呼び込んで経済を回復させる努力も「汚染地帯」のレッテルが邪魔をした。

その後、時間がたち、汚染による人体への影響が当初の予測ほどではないことが判明。ここ数年は脱出していった市民らに戻るなどして、現在は人口も約6万7000人に回復した。

同市芸術学校のデメシエンコ

チェルノブイリ原発事故 1986年4月26日午前1時23分、旧ソ連、ウクライナの同原子力発電所4号炉で炉心が溶解し爆発した。建屋は吹き飛び、大量の放射性物質が放出され、同国のほか、ベラルーシ、ロシアなどに放射性物質が降り注いだ。急性放射線障害で消防隊員ら約60人が死亡。子供の甲狀腺がんも多発したが、国連は2007年5月、放射能による健康被害は「恐ろしかったほど深刻でなく、飲酒や食糧など社会問題による健康被害の方がより深刻だ」との報告書をまとめ、被災者たちから批判されている。

# 復興への道 市長牽引

コロステン市の中心部を流れる清流にかかる橋を渡り、散歩する若者たち。同市は間もなく緑に包まれるという



悪循環を絶ち住みやすい街づくりに、朝から晩まで働くことが大切だ」とはっぴをかける。ただ教師の平均的月給約1000フリブナ(約2万円)は、急成長を続けるキエフの2分の1以下で、高給を求める熟練労働者の首都流出が問題だ。

同市長は、同市が10世紀、キエフ公国の創始者であるイーゴリ公を殺害したため焼き払われながら、復興した歴史などを挙げ、「街はかつて4回も焼かれたが、強い精神力をもった人々の力で立ち直った。チェルノブイリ原発事故からも必ず復活する」と指摘。郷土への愛着や誇りを持つことで、危機は乗り越えられると強調した。

校長(48)も帰還組の一人。妻子の健康を案じてシベリアに移住したが、10年以上前、故郷が恐ろしくなり戻った。「放射能といっても、ほとんど正常値。健康に問題はない。故郷を離れ、両親や親類と離れて暮らす方がかたには悪い」と笑った。

## ■ビジネスマン市長

同市は、モスクワ・赤の広場のレーニン廟建設にも使われた花崗岩の有力な産地で、欧州各



圧倒的支持を得るビジネスマン出身のモスカレンコ市長(54)は、「みんなビジネスマンになれる」をスローガンに、「支援漬けの

## ■自助努力がカギ

ただ、居住が許されている汚染地帯では、その多くが今も「支援」に依存した最低限の暮らしに甘んじている。その一方、コロステン市以外にも、支援を待つだけでなく自力で生活を改善しようという動きが、少しずつが出始めている。

たとえば、水道設備の改修や、田舎では珍しいパソコンとインターネットを備えた若者センターの建設、医療機器の充実などだ。村人たちの資金に加え、不足分を国や国連などが支援し実現させるといふ数々の復興事業が動き始めている。

国連開発計画(UNDP) チェルノブイリ復興発展事業マネ

ジャーのザモスチャン氏(36)は「支援頼みだった人々が自力で何ができるのかを考え始めている。被爆国日本はモデルをつくり実現するうえで重要な支援をしている。多くの村々が、コロステン市のように不屈の精神と自助努力を積み重ねることによって不死鳥のように復活することは可能だ」と語った。

## ■原発建設推進へ

ウクライナは、新たな原発の建設計画を進める。天然ガスなどエネルギーを政治的な武器として使うロシアへのエネルギー依存度を下げる狙いからだ。

ウクライナ最高会議は、1990年に原発新規建設のモラトリアム決議を採択したが、93年にはそれを撤回。昨年政府は、今後30年間で20基の原子炉を新規に建設するとして新原子力エネルギー戦略を承認した。

同国では現在、15基の原子炉が稼働中で、全電力の約5割を賄う。ウラン産出国でありながら濃縮から核燃料への加工までをロシアに依存してきたウクライナにとって、再処理も含めた核燃料サイクルを確立することが新エネルギー戦略の目標だ。

ただ、原子力技師のロシアへの流出やウクライナが核燃料の一部をロシア製から欧米製の核燃料へ切り替えると決定したこととロシア側が反発し、核燃料の値上げを通告するなど早くも圧力をかけている。